

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 13年4月) ～東京都区部のコアCPIが4年2ヵ月ぶりの の上昇

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コアCPIのマイナス幅縮小

総務省が5月31日に公表した消費者物価指数によると、13年4月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比▲0.4%（3月：同▲0.5%）と6ヵ月連続のマイナスとなったが、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.4%、当社予想も▲0.4%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.6%（3月：同▲0.8%）、総合は▲0.7%（3月：同▲0.9%）となった。

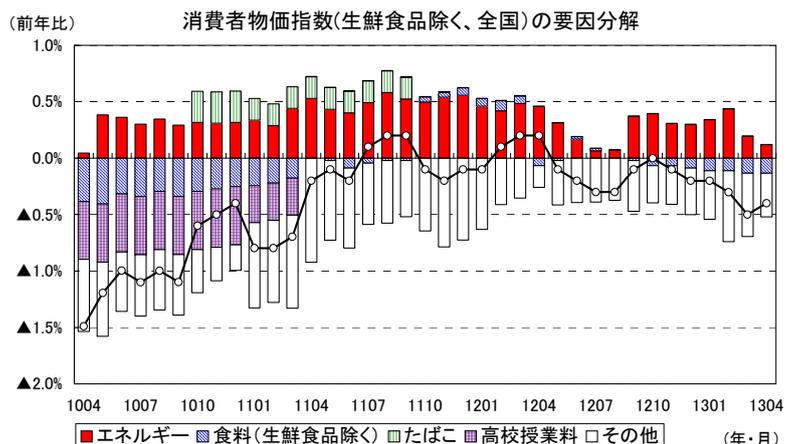
消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	-	-	-	▲0.2	0.1	▲0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代（3月：前年比3.4%→4月：同4.2%）の上昇幅は若干拡大したが、灯油（3月：前年比4.4%→4月：同0.5%）の上昇幅が縮小し、ガソリン（3月：前年比0.6%→4月：同▲2.0%）が8ヵ月ぶりに下落に転じたため、エネルギー価格の上昇率は3月の前年比2.2%から同1.3%へ低下した。

一方、自動車保険料の値上げ（自賠責～3月：前年比0.0%→4月：同13.6%、任意～3月：前年比1.6%→4月：同5.4%）がコアCPIの下落率縮小に寄与した。



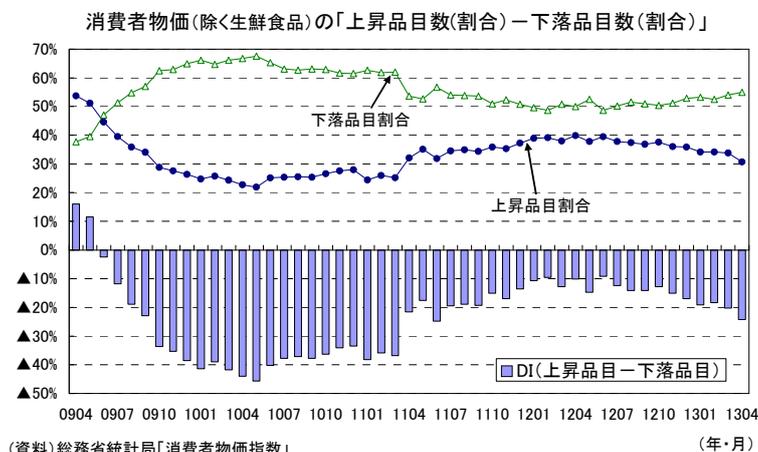
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.12%（3月は0.19%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.13%（3月は▲0.13%）、その他が▲0.39%（3月は▲0.56%）であった。

## 2. 物価下落品目数の割合は10ヵ月連続で50%を上回る

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4月の上昇品目数は161品目（3月177品目）、下落品目数は288品目（3月は283品目）となった。

上昇品目数の割合は30.7%（3月は33.8%）、下落品目数の割合は55.0%（3月は54.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲24.2%（3月は▲20.2%）であった。物価下落品目数の割合は10ヵ月連続で50%を上回っている。コアCPIの下落率は縮小したが、品目数で見るとむしろ下落品目数が増加した。ただし、東京都区部では4月、5月と上昇品目数が増加しており、物価下落が加速していく状況にはないと思われる。



## 3. 東京都区部のコアCPI(5月)が4年2ヵ月ぶりの上昇

13年5月の東京都区部のコアCPIは前年比0.1%（4月：同▲0.3%）と、2009年3月以来4年2ヵ月ぶりの上昇となった。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.2%、当社予想は▲0.1%）を大きく上回る結果であった。

電気代、ガス代の上昇幅拡大などからエネルギー価格の上昇率が4月の前年比5.4%から同8.3%へと拡大したこと、被服及び履物が前年比0.1%（4月：同▲0.4%）と8ヵ月ぶりの上昇となったこと、テレビ、パソコンなどの教養娯楽耐久財の下落率が4月の前年比▲15.7%から同▲1.8%へと大きく縮小したことなどがコアCPIを押し上げた。

テレビは4月の前年比▲23.1%の大幅下落から同0.9%へと転じ、これだけでコアCPIの上昇率は0.1ポイント以上押し上げられた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.49%（4月は0.32%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.17%（4月は▲0.17%）、その他が▲0.22%（4月は▲0.46%）であった。

5月の東京都区部の結果をもとにすると、5月の全国のコアCPI上昇率は前年比でゼロ近傍となることが予想されるが、関西電力、九州電力の電気料金値上げが反映されることを考慮すればプラスに転じる可能性もあるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。